

一般質問



向めぐ美 議員 (民・改)

子宮頸がん予防全般に関して

①子宮頸がんは20代から30代の女性がかかるがんの第1位だ。予防活動の現状等は。②中学1年生と20歳の女性に加えて、中学2・3年生、高校1年生へもワクチンの助成対象が拡大されることによる成果をどのように予想しているのか。③接種率向上や子宮頸がんの知識を増やすための新たな啓発活動の工夫は。④細胞診と併せて行うことで検査精度をより確実なものとするHPVウイルス検査の⑤必要性は。⑥助成の予定は。⑦必要性は。⑧助成の予定は。

成年後見制度と選挙について

①認知症高齢者や障害を持つ方への投票支援などの現状は。②投票所へ出向くため、外出支援などの特別なサポートは存在するのか。③一般の投票率と比べて、郵便などによる不在者投票率はどのくらいあり、その数字をどのように捉えているのか。④成年後見制度は、家庭裁判所で後見人がつくことが決定すると、本人の選挙権がなくなる。しかし、保佐人等がつく場合にも選挙権を大きく向上させたい



豊葉の杜学園

は選挙権を持ち続けることになり、適切な投票行動が可能かどうか、判断能力が十分にあるとは言えないケースもあると聞く。過去に、なりすまし投票をしようとして逮捕されたケースも発生しているが不正投票対策は。④身分証提示の必須化など将来的な不正防止策は。

選挙管理委員長

①外出困難な高齢者への支援として介護保険制度の中で訪問介護員による介助が可能だ。障害者には地域における自立生活および社会参加を促すための移動支援サービスを行っている。③重度の障害等のため郵便投票制度に登録している方は76名だ。昨年の衆議院選挙では64名が投票し、投票率は84%であり、このほかに指定の病院等での不在者投票は61名だ。対象基準の拡充を求めて制度改善要望を総務省に行っている。④入場整理券を持つ参しない方には個人情報保護の聞き取り等により本人確認を行っている。⑤身分証提示必須化は、持たない方等が投票できなくなり、選挙権を奪うことにもなりかねないことから、義務づけはできないとの見解が総務省から示されている。本人確認の方法は将来の課題として検討を進めていく。

小型家電リサイクルについて

①粗大ごみや小型電化製品の処分方法は。②小型家電リサイクル法施行後、レアメタルなど有用金属を多く含む小型家電の売却収入の試算は。③売却収入を適切に得るための工夫がどのように必要と考

えているのか。④区民から預かった小型家電のリサイクルを推進し、着実に浸透させていくために、個人情報保護への細心の注意を払っては。区長 ①小型家電製品は陶器・ガラス・金属・ごみとして回収後、処理センターで鉄とアルミニウムを回収し、最終処分場に、粗大ごみは中継所で金属類を回収後、破砕処理施設等で鉄等を回収し、それ以外を最終処分場へと搬出している。②試算は行ってない。③金属類の含有率が高く、回収量が見込める特定16品目を対象に回収する予定だ。区の収入にもつながるよう、周知を行う。④施設つきボックスを設置し回収する予定だ。再資源化する認定業者には、個人情報が含まれると思われる部品は、物理破壊等が義務づけられる予定だ。

部を守り、命を守るヘルメットを中学生に続いて小学生全員に提供することを求めるが所見を。③「入学時に防災頭巾を用意するように言われたが、ヘルメットも認めてほしい」との保護者の希望に沿えるように対応するべきでは。教育次長 ①市民科の防災教育においてさらに学習を進め、より効果的な防災教育の充実に努める。②中学生は地域の防災訓練でポンプ隊員として活躍しており、ヘルメットを提供したもので、児童への提供は困難だ。③各学校と保護者が相談の上、私費で折り畳み式ヘルメットを購入することは可能と考えており、学校長会と協議する。

防災情報の迅速かつ確実な区民への提供について

①公共情報コモンズは、災害発生時の情報等を発信する自治体と、それを伝える放送事業者等とを結ぶ防災情報通信基盤だ。メディアに一斉に情報提供できる公共情報コモンズに区も参画しては。②提供手段の1つとしてLINEの運用を開始しては。③電話で各種情報を入手できる「知ッテル区ん」を、防災情報等については専用のフリーダイヤルで設定し、複数回線を確保して自動応答サービスとして提供しては。④防災ラジオについて⑤区やメーカーへの問い合わせ件数と内容は。⑥アンケートを購入者に郵送し、利用状況を確認し問題があれば個別にフォローしては。⑦緊急時に音声放送する訓練について⑧定時放送の際に担



浅野 浩之 議員 (公明)

子どものための防災対策について

①防災教育の観点と保護者の防災意識を向上させる効果がある子ども防災自動バックの取り組みを進めては。②頭

当者が肉声で放送する機会を設け、いざというときに対応できるようにしては。④音声データを交換し、他の防災情報提供手段などへの一斉配信の情報に加える検討を進めては。防災まちづくり事業部長

防災まちづくり事業部長

①情報システム構築の中で、公共情報コモンズへの情報発信を研究する。②登録時に利用者の電話帳を読み込む等の課題が指摘されており、今後の研究課題とする。③専用電話番号を設定し、複数回線を確保するとともに、音声自動応答サービスとして提供する準備を進めているが、フリーダイヤルは予定していない。④おおよそ50件程度だ。メールも同様の状況であると報告を受けている。内容は電池の消耗や受信状況に関するものだ。⑤区等への問い合わせもなくなってきたことからも、適切に利用されているものと考えており、アンケートを行う予定はない。⑥災害対策本部の職員訓練などの機会を捉えて、肉声による放送訓練も行っている。⑦研究していく。

ホームページを利用した広報の拡充について

①区のホームページをスマートフォン対応としては。②電子書籍化を進め③若者層に広報しながらウェブルしては。④長期基本計画等の資料を提供しては。⑤しながらWEB映像館について⑥ユーザー等の利用も検討しては。⑦週間ニュースでは、ニュース毎に映像を提供しては。⑧各自治体の例を研究するなどして、視聴者の立場に立った改善を。④区の内外に魅力や出来事等をアピールするため、(仮称)しながらインターネット放送局を開設しては。区長 ①閲覧の目的が多岐にわたり、どのような方式が利便性の向上につながるのか十分見極める必要がある。②⑦平成22年に広報紙の電子化の実証実験を行ったが、課題があり時期尚早と判断した。現在、それらの課題もや改善されてきており、引き続き必要な検証を進めていく。③安全性の不安が払拭されていないことから、問題解決に向けた改善の動きを注視する。④⑤内容や構成等は引き続き改善に努める。④広報番組は、ケーブルテレビ・WEB映像館においても視聴可能としており、当面は継続する。

品川区議会ホームページをご覧ください

区議会の最新情報や議員のプロファイルなどを紹介しています。また、ケーブルテレビ品川で放送した本会議の代表・一般質問や区長施政方針などの番組がインターネット上でご覧いただけます。



区議会ホームページアドレス

http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/kugikai/index.htm